



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月30日

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973

URL <http://www.nesic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 和田 雅夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 佐藤 博

TEL 03-6699-7000

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	181,941	13.8	7,738	17.5	7,907	22.4	4,798	26.1
25年3月期第3四半期	159,876	14.1	6,586	69.1	6,458	66.7	3,804	234.4

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 5,078百万円 (32.5%) 25年3月期第3四半期 3,832百万円 (287.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	96.50	—
25年3月期第3四半期	76.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	170,549	88,959	51.3	1,758.29
25年3月期	167,472	85,974	50.9	1,714.74

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 87,427百万円 25年3月期 85,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	19.00	—	26.00	45.00
26年3月期	—	30.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	10.3	14,000	12.1	14,000	14.9	8,300	14.5	166.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.5「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	49,773,807 株	25年3月期	49,773,807 株
26年3月期3Q	50,846 株	25年3月期	48,119 株
26年3月期3Q	49,724,319 株	25年3月期3Q	49,727,043 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などです。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、海外景気の下振れ懸念など、今後の国内景気に対して楽観視できない状況であったものの、政府の経済対策や金融政策などから、円高の是正と株式市況の回復が見られ、その結果、企業収益や個人消費が改善するなど、緩やかな回復傾向にありました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT^(※1)市場におきましても、各分野で堅調に推移いたしました。

まず、企業においては、景況感の回復はまだ本格的なICT投資の増加には結びついておりませんが、企業の競争力強化に向けたオフィスでの働き方改革や、ICTのサービス利用による本業へのリソース集中など、ICTを活用した経営改革のニーズが底堅く継続いたしました。

通信事業者においては、スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応し、高速・大容量なネットワーク整備への投資が、若干減少気味ながらも高い水準で継続しております。また、携帯電話基地局への投資については、新周波数帯対応から、LTE化投資へ変化し始めております。

一方、官庁・自治体関連では、政府予算の後押しを受け、消防・防災システムのデジタル化投資が好調に推移するとともに、安心・安全をテーマとしたICT関連の公共投資も拡大いたしました。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、営業力の強化や総合的なサービス提供力の強化に向けたM&Aを積極的に行うなど、今後の事業拡大に向けた先行投資を拡大するとともに、プロジェクト管理力の強化を図り、顕在化してきたプロジェクトへの積極的な対応を行ってまいりました。

これらの結果、当四半期累計期間における連結業績は、

売上高	1,819億41百万円（前年同期比	13.8%増加）
営業利益	77億38百万円（前年同期比	17.5%増加）
経常利益	79億7百万円（前年同期比	22.4%増加）
四半期純利益	47億98百万円（前年同期比	26.1%増加）

<参考>

受注高	2,046億7百万円（前年同期比	15.5%増加）
-----	------------------	----------

となりました。

売上高は、企業ネットワーク事業、キャリアネットワーク事業および社会インフラ事業の主要3セグメント全てが2桁の伸びを示し、1,819億41百万円と前年同期比13.8%の増加になりました。これは、消防・防災システムをはじめとした安心・安全のための公共投資の増加を積極的に取り込んだことに加え、NECモバイルリング株式会社（現MXモバイルリング株式会社）からの基地局関連事業承継や、サービス事業拡大に向けたキューアンドエー株式会社、NECマグナスコミュニケーションズ株式会社の連結子会社化などの積極的なM&Aも業績に寄与したことによるものです。受注高につきましても、各セグメントで大きく増加し、前年同期比15.5%増の2,046億7百万円となりました。

収益面では、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに、それぞれ77億38百万円、79億7百万円、47億98百万円と前年同期比で大きく増加いたしました。これは、事業拡大に向けた先行投資を積極的に実行しましたが、売上高の増加に加え、保守拠点の効率化や内製化等の原価低減活動の加速などによるものです。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
売上高	当第3四半期 連結累計期間	67,855	43,731	59,400	10,954	181,941
	前第3四半期 連結累計期間	60,082	39,214	49,594	10,986	159,876
	増減額	7,772	4,517	9,806	△31	22,064
	増減率 (%)	12.9	11.5	19.8	△0.3	13.8

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
受注高	当第3四半期 連結累計期間	68,634	46,269	79,136	10,566	204,607
	前第3四半期 連結累計期間	62,270	40,321	64,355	10,254	177,202
	増減額	6,363	5,947	14,781	312	27,404
	増減率 (%)	10.2	14.8	23.0	3.0	15.5

1. 企業ネットワーク事業（678億55百万円：前年同期比12.9%増）：

営業力の強化をはじめとした成長投資の成果に加え、キューアンドエー株式会社を連結子会社化した効果により、前年同期比増収となりました。お客様の経営改革のニーズに応え、オフィス改革ソリューション「Empowered Office^(※2)」を軸にさらなる拡販を行うとともに、当社支社支店のEmpowered Office化を推進し、首都圏地区の一般企業を中心としたお客様だけでなく、地方企業、自治体・公共施設等へ対象領域を拡大しました。加えて、クラウド^(※3)やBPO^(※4)等、パートナーシップによる外部リソースの活用も含め、お客様の業務プロセス改革や経営をバックアップする総合的なサービス提供基盤の拡充を継続強化し、その一環として、コンタクトセンター事業の強化、さらなるシナジーの発揮に向け、テクニカルサポートやコンサルティング分野に強みのあるキューアンドエー株式会社を連結子会社化いたしました。

2. キャリアネットワーク事業（437億31百万円：前年同期比11.5%増）：

スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応した通信事業者のネットワーク整備への投資に対し、基地局に関わるSIサービス事業をNECモバイルリング株式会社（現MXモバイルリング株式会社）から承継するなど積極的に対応した事に加え、独自のネットワーク技術・セキュリティ技術力を保有するNECマグナスコミュニケーションズ株式会社の連結効果もあり、前年度に機器比率の高い一過性大型プロジェクトや海底地震・津波観測システムがあった影響を吸収し、前年同期比で11.5%の増収となりました。

3. 社会インフラ事業（594億円：前年同期比19.8%増）：

プロジェクト対応力・価格競争力を強化し、本格化している消防・防災システムのデジタル化投資や安心・安全をテーマとしたICT関連の公共投資、新周波数帯に対応した携帯電話基地局設置などの投資拡大に積極的に対応し、前年同期比で大幅な増収となりました。

※1 ICT：

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

※2 Empowered Office (エンパワードオフィス) :

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

※3 クラウド :

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

※4 BPO :

Business Process Outsourcing (ビジネス・プロセス・アウトソーシング)の略。企業の業務処理の一部を外部に委託すること。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。 ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスの提供など。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供。 キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービスおよびこれらに関する運用・監視サービスの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人(放送事業者、電力事業者など)向けのICTインフラに関するSIサービスから運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供ならびに基地局設置等通信事業者向けを含む通信インフラの設置工事。
その他	ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ30億77百万円増加し、1,705億49百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ20億74百万円減少し、1,390億98百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が116億96百万円減少し、現金及び預金が44億81百万円、たな卸資産が37億78百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ51億51百万円増加し、314億51百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ93百万円増加し、815億90百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が増加し22億12百万円、前受金が11億36百万円、退職給付引当金が35億64百万円増加し、支払手形及び買掛金が40億18百万円、未払法人税等が25億12百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ29億84百万円増加し、889億59百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が20億13百万円、少数株主持分が8億23百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

企業のICT投資は本格回復には至らぬも、経営改革のニーズは底固く推移しています。また、通信事業者の設備投資は不透明感が増すも高水準を維持しています。一方、官庁・自治体関連では安心・安全に係わるインフラ投資がさらに加速しているなど、個々には強弱があるものの、当社の市場環境は全般に堅調で、当社の業績もこれを着実に取り込み、想定以上の進捗を示しています。こうした中、平成26年3月期の連結業績予想につきましては、今般の業績状況を鑑み、下記のとおり修正いたします。売上高は2,600億円、営業利益、経常利益は140億円、当期純利益については83億円と、過去最高益更新を目指します。

売上高	2,600億円	(前期比	10.3%増加)
営業利益	140億円	(前期比	12.1%増加)
経常利益	140億円	(前期比	14.9%増加)
当期純利益	83億円	(前期比	14.5%増加)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,315	34,796
受取手形及び売掛金	92,332	80,636
機器及び材料	1,408	3,174
仕掛品	8,965	10,978
その他	8,266	9,614
貸倒引当金	△116	△102
流動資産合計	141,172	139,098
固定資産		
有形固定資産	9,292	10,249
無形固定資産		
のれん	1,080	3,592
その他	3,161	3,112
無形固定資産合計	4,241	6,704
投資その他の資産		
その他	14,160	16,117
貸倒引当金	△1,395	△1,620
投資その他の資産合計	12,765	14,497
固定資産合計	26,299	31,451
資産合計	167,472	170,549
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,404	32,385
短期借入金	599	2,811
1年内返済予定の長期借入金	500	672
未払法人税等	4,367	1,855
役員賞与引当金	96	21
製品保証引当金	90	383
受注損失引当金	1,028	517
その他	16,526	17,221
流動負債合計	59,612	55,868
固定負債		
長期借入金	3,000	3,312
退職給付引当金	17,641	21,205
その他	1,243	1,204
固定負債合計	21,884	25,721
負債合計	81,497	81,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	56,001	58,015
自己株式	△56	△62
株主資本合計	85,717	87,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	32
為替換算調整勘定	△464	△330
その他の包括利益累計額合計	△451	△297
少数株主持分	708	1,531
純資産合計	85,974	88,959
負債純資産合計	167,472	170,549

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高	159,876	181,941
売上原価	135,482	152,935
売上総利益	24,394	29,006
販売費及び一般管理費	17,807	21,267
営業利益	6,586	7,738
営業外収益		
受取利息	40	27
保険配当金	106	151
その他	204	392
営業外収益合計	350	571
営業外費用		
支払利息	32	63
貸倒引当金繰入額	256	216
その他	189	122
営業外費用合計	478	402
経常利益	6,458	7,907
特別利益		
段階取得に係る差益	—	477
負ののれん発生益	—	170
特別利益合計	—	648
特別損失		
子会社株式売却損	—	369
事業拠点再構築費用	—	160
固定資産除却損	—	285
減損損失	165	—
特別損失合計	165	814
税金等調整前四半期純利益	6,292	7,741
法人税等	2,445	2,865
少数株主損益調整前四半期純利益	3,846	4,875
少数株主利益	42	77
四半期純利益	3,804	4,798

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,846	4,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	19
為替換算調整勘定	△15	183
その他の包括利益合計	△14	202
四半期包括利益	3,832	5,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,785	4,951
少数株主に係る四半期包括利益	46	126

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,292	7,741
減価償却費	1,609	1,875
減損損失	165	—
子会社株式売却損益(△は益)	—	369
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△477
事業拠点再構築費用	—	160
のれん償却額	61	241
負ののれん発生益	—	△170
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	203
退職給付引当金の増減額(△は減少)	566	2,330
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	△75
製品保証引当金の増減額(△は減少)	140	△176
受注損失引当金の増減額(△は減少)	52	△512
受取利息及び受取配当金	△47	△34
支払利息	32	63
固定資産除却損	85	333
持分法による投資損益(△は益)	41	13
売上債権の増減額(△は増加)	4,298	18,476
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,583	△1,761
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,524	△7,875
未払消費税等の増減額(△は減少)	△370	△739
その他	△130	△2,036
小計	4,642	17,949
利息及び配当金の受取額	47	34
利息の支払額	△31	△56
法人税等の支払額	△4,345	△5,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	312	12,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,245	△1,411
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△1,147	△644
投資有価証券の取得による支出	△48	△51
貸付けによる支出	△9	△27
貸付金の回収による収入	12	24
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△396	—
子会社株式の取得による支出	—	△1,479
事業譲受による支出	—	△1,857
その他	△66	698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,898	△4,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	211	△14
長期借入金の返済による支出	△3,000	△103
自己株式の取得及び売却による支出及び収入(純額)	△1	△6
配当金の支払額	△1,632	△2,774
その他	△352	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,774	△3,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	76
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,366	4,421
現金及び現金同等物の期首残高	37,456	30,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,090	34,736

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
受注高	62,270	40,321	64,355	10,254	—	177,202
売上高						
外部顧客への売上高	60,082	39,214	49,594	10,986	—	159,876
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	60,082	39,214	49,594	10,986	—	159,876
セグメント利益	4,582	4,179	2,683	617	△5,476	6,586

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,476百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「その他」において165百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
受注高	68,634	46,269	79,136	10,566	—	204,607
売上高						
外部顧客への売上高	67,855	43,731	59,400	10,954	—	181,941
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	67,855	43,731	59,400	10,954	—	181,941
セグメント利益	5,269	4,639	3,088	535	△5,793	7,738

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,793百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。